

平成22年度 愛知県新城市の補正予算の概要(No.4)

1.補正予算議決日

平成22年12月17日

2.予算規模

単位：千円

会計区分	当初予算	補正前の額	今回補正額	補正後の額
一般会計	21,070,000	21,858,943	△ 63,522	21,795,421
	100.00%	103.74%	-0.30%	103.44%
特別会計	12,933,262	12,998,558	△ 313,180	12,685,378
	100.00%	100.50%	△ 2.42%	98.08%
企業会計	6,432,340	6,453,840	0	6,453,840
	100.00%	100.33%	0.00%	100.33%
総計	40,435,602	41,311,341	△ 376,702	40,934,639
	100.00%	102.17%	-0.93%	101.23%

※企業会計の予算額は、収益的支出と資本的支出の合計額を表示しています。

3.会計別

単位：千円

会計区分	補正号数	当初予算	補正前の額	今回補正額	補正後の額
一般会計	第3号	21,070,000	21,858,943	△ 63,522	21,795,421
国民健康保険事業特別会計	第2号	4,842,500	4,850,235	△ 89,655	4,760,580
後期高齢者医療特別会計	第1号	1,050,800	1,050,800	△ 617	1,050,183
介護保険事業特別会計	第2号	3,770,100	3,819,189	△ 9,765	3,809,424
国民健康保険診療所特別会計	第1号	188,800	188,800	2,631	191,431
簡易水道事業特別会計	第2号	1,229,000	1,237,217	△ 7,298	1,229,919
農業集落排水事業特別会計	第1号	591,500	591,500	△ 178,231	413,269
公共下水道事業特別会計	第1号	835,000	835,000	△ 30,245	804,755
総計				△ 376,702	

4.概要

今回の補正予算は、職員の異動、人事院勧告等による市職員給与条例一部改正等に伴う人件費の調整を行うとともに事業費の整理を行うことによって生じた財源を学校耐震化等事業の前倒し、安心安全対策、福祉や医療費等市民生活を支える経費の増額に振り向けるほか公共施設の補修、過年度分収入の精算等必要な予算補正を行うこととした。

予算補正を行う会計は、8会計である。

- ・一般会計
- ・特別会計7会計

(1)一般会計

①歳入歳出予算補正

歳入（明細は、4ページ参照）

補正予算に計上した主な収入は、下記のとおりである。

- ・市税
平成21年個人所得が伸びなかったことに伴い市民税個人分の減額を行う。
- ・地方交付税
市民税減収分等今回補正予算の財源として増額を行う。
- ・分担金及び負担金
新城市移動通信用鉄塔施設整備事業分担金条例の制定に伴い通信事業者の分担金を計上する。
- ・国庫支出金
民生関係の給付の増に伴う負担・補助金を増額するとともに、学校校舎の耐震化に対する安全・安心な学校づくり交付金を計上する。
- ・県支出金
民生関係の給付の増に伴う負担・補助金を増額するとともに、市道八束穂県社線Ⅱ工区に対する愛知県負担分を事業執行延期に伴い減額する。
- ・寄附金
篤志家からの寄附金を計上する。この寄附金は、放課後児童クラブ備品の充実に充てる。
- ・基金繰入金
新城広域クリーンセンター建設工事にかかる損害賠償金のうち、弁護士費用を除く残額を平成21年度補正予算第5号で一旦財政調整基金に積立てたが、その積立分のうち同工事にかかる市債の一部繰上償還金に充てる金額分を繰り入れる。
- ・諸収入
新東名高速道路工事で支障となる光ファイバーケーブル等の移設費用及び平成21年度新城総合サービスセンター委託費用の精算残余分を受け入れる。また、移動通信用鉄塔施設整備費事業者負担金については、新城市移動通信用鉄塔施設整備事業分担金条例の制定に伴い負担金に計上替える。
- ・市債
消防車両等の更新に対する県補助金の減額に伴い起債額の変更を行うとともに、地域文化広場改修事業のために予定していた市債を臨時財政対策債に振り替える。

歳出（明細は、5～9ページ参照）

職員の異動、人事院勧告等による市職員給与条例一部改正等に伴う人件費の調整、市政の各分野で市民サービスの維持・向上に寄与する事業を中心として、総合計画事業の前倒し、災害対策、施設、設備等の修繕、過年度分収入の精算等必要な予算補正を行う。

- ・職員給与費の整理
市職員給与条例一部改正に伴う減額
早期退職者・普通退職者分の退職手当の増額
各費目における職員の異動に伴う調整
- ・東郷中学校校舎耐震等補強事業
校舎の耐震補強を行うとともに、防水、塗装等校舎の維持に必要な工事を施工する。
- ・道整備交付金事業・市道八束穂県社線
道整備交付金事業の市道八束穂県社線において、Ⅱ工区事業にかかる関係機関協議に時間を要しているため、本年度事業費をⅠ工区に振り替える。
- ・市債償還事業
平成22年1月に新城広域クリーンセンター建設工事にかかる損害賠償金を受け入れたことに伴い同工事にかかる市債の一部繰上償還費を計上する。（返還先：財務省）

②繰越明許費（明細は、9ページ参照）

国の予算措置又は事業執行上の理由により、次の事業について平成22年度中に事業が完了しない見込みであるため、繰越明許費を計上する。

- ・市道稲木線（計画線上に位置する家屋の補償を予定していたが、補償交渉に時間を要しているため、本年度事業費を工事費に組み替え改良区間の延伸を図ることとするが年度内での工事完了が困難であるため）
- ・市道八束穂県社線（計画線上で遺跡の試掘調査を実施したところ本調査が必要と判明したため発掘を行うとともに、Ⅱ工区の事業費をⅠ工区に組み替え改良区間の延伸を図ることとするがいずれも年度内での完了が困難であるため）
- ・東郷中学校校舎耐震補強等事業（国の平成22年度経済危機対応・地域活性化予備費活用2次分(H22.9閣議決定分)による安全・安心な学校づくり交付金を受け、校舎耐震化等の工事を予定するもので、年度内での工事完了が困難であるため）

③地方債補正（明細は、4ページ参照）

次の市債について限度額の増減を行う。

- ・消防防災施設・設備整備事業 県補助金額の交付率変更に伴う起債額の変更
- ・地域文化広場改修事業 一般単独事業債予定から臨時財政対策債に振替え
- ・臨時財政対策債 地域文化広場改修事業分を通常債から振替え

(2)国民健康保険事業特別会計（明細は、10ページ参照）

歳入では被保険者の課税所得減に伴う保険税の減額、後期高齢者支援金負担金等の概算・精算確定に伴う負担金、交付金等の減額を行うと共に、これらの減額に対する財源補填として国民健康保険基金繰入金金の増額を行う。歳出では職員の異動及び市職員給与条例一部改正に伴う職員給与費の整理、後期高齢者支援金等の調整、国庫負担金等の精算返還金確定に伴う補正を行う。

(3)後期高齢者医療特別会計（明細は、11ページ参照）

職員の異動及び市職員給与条例一部改正に伴う職員給与費の整理、後期高齢者医療広域連合への過年度分保険料(出納整理期間中の収納額)の納付金の補正を行う。

(4)介護保険事業特別会計（明細は、11ページ参照）

職員の異動及び市職員給与条例一部改正に伴う職員給与費の整理に伴う歳入歳出補正を行う。

(5)国民健康保険診療所特別会計（明細は、11ページ参照）

職員の異動及び市職員給与条例一部改正に伴う職員給与費の整理、施設維持に要する修繕の増、医師住宅改修工事契約差金の減、はり治療委託の増、機器購入に伴う検査外注費の減に伴う歳入歳出補正を行う。

(6)簡易水道事業特別会計（明細は、12ページ参照）

職員の異動及び市職員給与条例一部改正に伴う職員給与費の整理、施設維持に要する修繕及び工事、非常時用給水車の購入、中央簡易水道統合事業費の増、市債元利償還金の整理に伴う財源振替の歳入歳出補正を行う。

(7)農業集落排水事業特別会計（明細は、12ページ参照）

市職員給与条例一部改正に伴う職員給与費の整理、作手地区宅内工事補助金の増額、南部地区農業集落排水事業における区域の一部除外に伴う管路施設実施設計委託の減、国庫補助決定額が本市要望額に満たなかったため事業量の減に伴う歳入歳出補正と地方債補正を行う。

(8)公共下水道事業特別会計（明細は、13ページ参照）

職員の異動及び市職員給与条例一部改正に伴う職員給与費の整理、国庫補助決定に伴う管渠等整備事業の減、市債の元利償還金の整理に伴う歳入歳出補正と地方債補正を行う。

5.補正予算の主な内容

(1)一般会計

①歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
市税	△ 90,000	市民税・個人・現年課税分	△ 90,000 税務課
地方交付税	132,000	地方交付税	132,000 財政課
分担金及び負担金	2,802	移動通信用鉄塔施設整備事業分担金	2,802 情報システム課
国庫支出金	9,664	国庫負担金	
		補装具給付費負担金	873 福祉課
		国庫補助金	
		地域生活支援事業等補助金	2,135 福祉課
		理科教育等設備整備費補助金	△ 343 教育総務課
		安全・安心な学校づくり交付金	6,999 教育総務課
県支出金	△ 122,968	県負担金	
		補装具給付費負担金	437 福祉課
		道路新設改良事業費等負担金	△ 129,550 土木課
		県補助金	
		市町村振興事業費補助金	920 地域医療支援センター
		障害者医療費補助金	4,959 市民保険課
		地域生活支援事業等補助金	1,068 福祉課
		障害者共同生活介護・共同生活援助事業費補助金	637 福祉課
		後期高齢者福祉医療費給付費補助金	1,666 市民保険課
		子ども医療費補助金	6,494 市民保険課
		森林整備地域活動支援事業交付金	225 森林課
		消防施設整備費補助金	△ 9,824 消防総務課
寄附金	1,000	一般寄附金	1,000 行政課
繰入金	61,238	基金繰入金	
		財政調整基金繰入金	61,238 財政課
諸収入	20,142	雑入	
		ケーブルテレビ支障移転負担金	12,773 情報システム課
		新城総合サービスセンター精算金等収入	10,171 行政課
		移動通信用鉄塔施設整備費事業者負担金	△ 2,802 情報システム課
市債	△ 77,400	消防防災施設・設備整備事業	4,300 財政課
		地域文化広場改修事業	△ 301,600 財政課
		地方交付税代替臨時財政対策債	219,900 財政課
歳入合計	△ 63,522		

(地方債補正)

単位：千円

項目	補正前	補正後
限度額		
	消防防災施設・設備整備事業 65,600	消防防災施設・設備整備事業 69,900
	地域文化広場改修事業 301,600	地域文化広場改修事業 0
	臨時財政対策債 962,400	臨時財政対策債 1,182,300
	計 2,171,900	計 2,094,500

②歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(議会費)			
(議会費)人件費職員分	△ 10,239	職員の異動・給与条例改正による調整	人事課
(総務費)			
(一般管理費)人件費二役分	△ 1,666	給与条例改正による調整	人事課
(一般管理費)人件費職員分	239,185	職員の異動・給与条例改正による調整 48,560 早期退職・普通退職による退職手当 190,625	人事課
安全安心事業	494	地域防犯パトロール活動用青色回転灯購入(新規25台・更新25台)	行政課
例規集等整備事業	2,030	例規集更新データ作成委託	法務室
印刷関連機器等管理事業	1,778	コピー機賃借料	法務室
財政管理一般事務経費	△ 1,012	ザイセイの話印刷費契約差金 △ 839 ザイセイの話配布業務委託 △ 173	財政課
普通財産管理事業	336	施設管理等委託	財政課
総合計画市民委員会運営事業	6,930	行政評価・実施計画管理支援システム開発委託	企画課
地域情報通信基盤管理事業	17,382	伝送路施設移転委託 (工事等で支障となる光ファイバーケーブル等移設) 新東名高速道路工事関連分 12,773 県道改良工事、電話柱更新工事関連分 4,609	情報システム課
交通安全対策事業	630	地域安全灯整備事業補助金29基分	行政課
行政区対策事業	163	施設修繕(大海駅公衆トイレ浄化槽)	行政課
(税務総務費)人件費	4,547	職員の異動・給与条例改正による調整	人事課
(戸籍住民基本台帳費)人件費	△ 30,618	職員の異動・給与条例改正による調整	人事課
(選挙管理委員会費)人件費	△ 1,016	職員の異動・給与条例改正による調整	人事課
(統計調査費)人件費	△ 279	職員の異動・給与条例改正による調整	人事課
(監査委員費)人件費	334	職員の異動・給与条例改正による調整	人事課
(民生費)			
(社会福祉総務費)人件費	△ 3,577	職員の異動・給与条例改正による調整	人事課
特別障害者手当等給付事業	583	特別障害者手当	福祉課
障害者手当給付事業	1,038	障害者手当給付費	福祉課
障害者福祉タクシー助成事業	235	障害者福祉タクシー助成費	福祉課
支給決定事務事業	20	前年度分国庫補助金精算返還金	福祉課
介護給付事業	8,883	前年度分国庫負担金・県負担金精算返還金	福祉課
補装具給付事業	3,346	補装具給付費 1,746 前年度分国庫負担金・県負担金精算返還金 1,600	福祉課
自立支援医療給付費	361	前年度分国庫補助金・県補助金精算返還金	福祉課
日常生活用具給付事業	1,586	日常生活用具給付費	福祉課
身体障害者訪問入浴サービス事業	903	身体障害者訪問入浴サービス委託	福祉課
日中一時支援事業	1,781	日中一時支援給付費	福祉課
共同生活介護・共同生活援助補助事業	1,275	共同生活介護・共同生活援助補助金	福祉課
障害者医療費助成事業	9,918	障害者医療費	市民保険課
国民健康保険事業特別会計繰出金	△ 8,505	事務費分(人件費分)の減 (職員の異動・給与条例改正による調整)	財政課
(老人福祉費)人件費	△ 1,070	職員の異動・給与条例改正による調整	人事課
後期高齢者福祉医療費給付事業	3,332	後期高齢者福祉医療費	市民保険課
(老人ホーム費)人件費	△ 3,044	職員の異動・給与条例改正による調整	人事課
老人ホーム管理事業	1,303	臨時雇分社会保険料、賃金	老人ホーム
(デイサービスセンター費)人件費	△ 2,951	職員の異動・給与条例改正による調整	人事課
(介護支援費)人件費	△ 519	職員の異動・給与条例改正による調整	人事課
高齢者生活福祉センター管理事業	442	指定管理委託料(施設修繕経費分)	長寿課

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
後期高齢者医療特別会計繰出金	△ 13,279	事務費分(人件費分) △ 5,421 (職員の異動・給与条例改正による調整) 療養給付費分 △ 7,858	財政課
介護保険事業特別会計繰出金	△ 9,765	事務費分(人件費分) (職員の異動・給与条例改正による調整)	財政課
(児童福祉総務費)人件費	△ 909	職員の異動・給与条例改正による調整	人事課
放課後児童対策事業	1,000	備品購入(エアコン・スポットクーラー・扇風機・ホットカーペット・冷凍冷蔵庫等) (篤志家寄附金充当)	児童課
子ども医療費助成事業	12,988	子ども医療費	市民保険課
市医療費助成事業	△ 10,907	子ども医療費助成対象年齢上げのための準備経費(電算システム変更・受給者証作成等) 1,247 市単独分子ども医療費 △ 12,154	市民保険課
(保育所費)人件費	△ 74,723	職員の異動・給与条例改正による調整	人事課
保育所管理事業	3,573	臨時雇賃金 2,723 厨房機器耐震器具取付 850	児童課
産休・育休代替保育士経費	4,098	臨時保育士分社会保険料、賃金	児童課
(ハき地保育所費)人件費	△ 1,528	職員の異動・給与条例改正による調整	人事課
ハき地保育所管理事業	57	厨房機器耐震器具取付	児童課
(おおぞら園費)人件費	△ 539	職員の異動・給与条例改正による調整	人事課
(地域子育て支援センター費)人件費	6,680	職員の異動・給与条例改正による調整	人事課
(生活保護総務費)人件費	413	職員の異動・給与条例改正による調整	人事課
生活保護安定運営対策事業	665	厚労省生活保護版レセプト管理システム格納 546 前年度分国庫補助金精算返還金 119	福祉課
扶助事業	22,832	前年度分国庫負担金・県負担金精算返還金	福祉課
住宅手当支給事業	2,059	前年度分県補助金精算返還金	福祉課
(衛生費)			
(保健総務費)人件費	15,887	職員の異動・給与条例改正による調整	人事課
(訪問看護費)人件費	△ 3,489	職員の異動・給与条例改正による調整	人事課
簡易給水施設改修事業	882	簡易ろ過装置設置工事	水道課
(しんしろ斎苑費)人件費	2,885	職員の異動・給与条例改正による調整	人事課
斎苑管理事業	△ 654	嘱託員分報酬・社会保険料等 △ 2,469 施設用消耗品・修繕料 1,815	生活衛生課
簡易水道事業特別会計繰出金	△ 9,055	特別会計における前年度繰越金の計上、人件費の減額及び施設管理費、整備費の増額、市債元利償還金の減額に伴う財源調整	財政課
助産所費	0	助産師研修費に対する市町村振興事業費補助金の充当	地域医療支援センター
(清掃総務費)人件費	1,404	職員の異動・給与条例改正による調整	人事課
(廃棄物収集処理費)人件費	3,724	職員の異動・給与条例改正による調整	人事課
収集処理事業	155	消耗品(紙製容器包装資源回収用網袋200枚購入)	生活衛生課
収集運搬事業	699	修繕(収集車両修繕)	生活衛生課
(クリーンセンター費)人件費	△ 3,498	職員の異動・給与条例改正による調整	人事課
クリーンセンター管理事業	△ 1,120	臨時雇賃金・社会保険料	生活衛生課
(し尿処理費)人件費	△ 245	職員の異動・給与条例改正による調整	人事課
し尿処理施設管理事業	893	臨時雇賃金・社会保険料等 91 施設修繕(取水ポンプ等) 802	生活衛生課
鳥原理立処分場維持管理事業	250	備品修繕(投入機)	生活衛生課
(公害対策費)人件費	△ 2,792	職員の異動・給与条例改正による調整	人事課

新

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(労働費)			
(労働諸費)人件費	△ 196	職員の異動・給与条例改正による調整	人事課
生活環境業務推進事業	0	臨時雇社会保険料率引上げ(145千円)に伴い賃金を減額して組み替え	生活衛生課
道路・河川等環境整備事業	0	臨時雇社会保険料率引上げ(30千円)に伴い賃金を減額して組み替え	土木課
住宅火災等防火推進事業	0	臨時雇社会保険料率引上げ(15千円)に伴い消耗品費を減額して組み替え	消防総務課
防火水槽・消火栓維持管理事業	0	臨時雇社会保険料率引上げ(11千円)に伴い消耗品費を減額して組み替え	消防総務課
(勤労青少年ホーム費)人件費	△ 2,311	職員の異動・給与条例改正による調整	人事課
勤労青少年ホーム管理事業	500	光熱水費、下水道使用料 施設修繕(外壁、空調機、量水器)	商工課
(農林水産業費)			
(農業委員会費)人件費	△ 10,156	職員の異動・給与条例改正による調整	人事課
(農業総務費)人件費	2,524	職員の異動・給与条例改正による調整	人事課
(農業土木費)人件費	△ 10,037	職員の異動・給与条例改正による調整	人事課
農業集落排水事業特別会計繰出金	4,054	特別会計における前年度繰越金の計上、人件費及び宅内工事補助の増額、国庫補助決定に伴う整備費の減額に伴う財源調整	財政課
(林業総務費)人件費	11,081	職員の異動・給与条例改正による調整	人事課
森林整備地域活動支援事業	300	森林整備地域活動支援事業交付金(森林整備のための新城森林組合、愛知県林業公社への交付金)	森林課
あいち森と緑づくり事業	0	事業費の組み替え (賃金△205・事業実施地域調査委託料△231・備品購入費△214→一般職給650)	森林課
(林業土木費)人件費	△ 416	職員の異動・給与条例改正による調整	人事課
ふるさと林道事業 舗装事業	0	事業費の組み替え (土質調査委託料△25→林道舗装工事25)	森林課
(商工費)			
(商工総務費)人件費	△ 65	職員の異動・給与条例改正による調整	人事課
観光施設等維持管理事業	255	施設修繕(公衆便所)	観光課
湯谷温泉街振興事業	129	施設修繕(加温ボイラー・旅館温泉分湯栓)	観光課
鳳来ゆ〜ゆ〜ありいな 管理運営事業	1,575	施設修繕(プール用配管温度検出器等) プールコースライン張替工事	観光課
(土木費)			
(土木総務費)人件費	△ 61	職員の異動・給与条例改正による調整	人事課
(道路橋りょう総務費)人件費	△ 1,041	職員の異動・給与条例改正による調整	人事課
(道路新設改良費)事業費支弁人件費	△ 588	職員の異動・給与条例改正による調整	人事課
道整備交付金事業 市道稲木線	0	事業費の組み替え (補償費△37,000→道路改良工事37,000)	土木課
道整備交付金事業 市道八束穂県社線	54,261	遺跡調査委託(石座神社遺跡) 道路改良工事	土木課
道整備交付金事業 市道八束穂県社線 (Ⅱ工区)	△ 191,900	調査測量委託料 用地購入費 道路改良負担金 補償費	△ 53,600 △ 109,300 △ 1,000 △ 28,000 土木課
(河川費)事業費支弁人	△ 4,320	職員の異動・給与条例改正による調整	人事課
河川改修事業 準用河川五反田川	1,695	旅費、消耗品費、燃料費の減額 電柱等移転補償費	土木課

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(都市計画総務費)人件費	△ 11,953	職員の異動・給与条例改正による調整	人事課
公共下水道事業特別会計繰出金	△ 29,476	特別会計における前年度繰越金及び下水道事業債の計上、人件費の減額、国庫補助決定等に伴う管渠整備事業の減額、市債元利償還金整理に伴う財源調整	財政課
(住宅管理費)人件費	△ 162	職員の異動・給与条例改正による調整	人事課
(消防費)			
(常備消防費)人件費	△ 8,817	職員の異動・給与条例改正による調整	人事課
火災・救急・救助等活動事業	1,683	消耗品(消防・救急活動用資材等) 備品修繕(消防・救急活動資機材) 備品購入(バッテリー充電器8台)	消防総務課
消防庁舎管理事業	610	施設修繕(出張所・分遣所施設) 備品購入(豊根分遣所衣類乾燥機)	消防総務課
消防車両管理事業	785	消防車・救急車等車両修繕・保険料	消防総務課
消防水利管理事業	2,599	防火水槽蓋取付工事(1基・稲木地内) 簡易水道事業特別会計繰出金 (作手地区簡水消火栓修繕負担)	消防総務課
消防車両整備事業	△ 13,034	化学消防ポンプ自動車等契約差金の減額	消防総務課
福利厚生・研修事業	3,952	新規採用職員用貸与品・防火衣9人分	消防総務課
消防通信指令運用事業	△ 105	消防緊急通信指令システム保守委託料契約差金の減額	消防総務課
(非常備消防費)人件費	1,001	職員の異動・給与条例改正による調整	人事課
コミュニティ消防センター・消防詰所整備事業	499	ホース乾燥塔移設工事(市川→井代)	消防総務課
(災害対策費)人件費	△ 359	職員の異動・給与条例改正による調整	人事課
通信機器管理事業	1,463	防災行政無線中継局・屋外子局等電気料 防災行政無線戸別受信機取付手数料100件分	防災対策課
高度情報通信ネットワーク管理事業	△ 665	高度情報通信ネットワーク設備撤去工事契約差金の減額	防災対策課
庁舎等事務機器耐震用具設置事業	8,730	事務機器等の固定用具購入 (庁舎、保育園、幼稚園、小中学校、公共施設)	防災対策課
(教育費)			
(事務局費)人件費	△ 6,675	職員の異動・給与条例改正による調整	人事課
(学校管理費)人件費	△ 2,778	職員の異動・給与条例改正による調整	人事課
小学校管理事業	19,544	嘱託員・臨時雇社会保険料、賃金 学校用消耗品 備品・施設修繕(生徒用器具・校舎等) ピアノ等備品転倒防止用具取付 学校備品購入(放送設備更新・給食用冷凍庫等) 障害児用施設等整備(教室・トイレ・備品等)	教育総務課
教材整備事業	△ 686	国庫補助決定に伴う調整	教育総務課
教育振興一般事務経費	△ 127	賃借料契約差金の減額	教育総務課
(学校管理費)人件費	△ 2,750	職員の異動・給与条例改正による調整	人事課
中学校管理事業	1,179	嘱託員分報酬・社会保険料等の減額 臨時雇賃金・社会保険料の増額 備品・施設修繕(生徒用器具・校舎等) ピアノ等備品転倒防止用具取付 保険料 学校備品購入(給食用冷凍冷蔵庫等)	教育総務課
教育振興一般事務経費	△ 63	賃借料契約差金の減額	教育総務課
東郷中学校校舎耐震補強等事業	62,394	工事監理委託 校舎耐震補強等工事(耐震補強・防水・塗装等)	教育総務課

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(幼稚園費)人件費	△ 7,818	職員の異動・給与条例改正による調整	人事課
幼稚園管理事業	1,188	嘱託員分報酬・社会保険料等の調整 電気料 ピアノ等備品転倒防止用具取付	教育総務課
(社会教育総務費)人件費	△ 5,448	職員の異動・給与条例改正による調整	人事課
地域文化広場改修事業	△ 175,076	地域文化広場舞台照明設備改修工事契約差金の減額 地域文化広場文化会館等屋上防水改修工事	文化課
西部公民館管理運営事業	208	施設修繕(浄化槽)	生涯学習課
鳳来開発センター管理事業	241	施設修繕(空調機・浄化槽等)	観光課
鳳来中央集会所管理運営事業	504	施設修繕(自家発電設備)	生涯学習課
海老構造改善センター管理運営事業	553	施設修繕(空調機)	生涯学習課
(保健体育総務費)人件費	△ 14,144	職員の異動・給与条例改正による調整	人事課
(公債費)			
市債償還事業(元金)	61,238	新城広域クリーンセンター建設工事にかかる損害賠償金収入に伴う一般廃棄物処理事業債の一部繰上償還	財政課
歳出合計	△ 63,522		

(繰越明許費)

単位：千円

款	項	事業名	金額
8 土木費	2 道路橋りょう費	道整備交付金事業 市道稲木線	60,000
		道整備交付金事業 市道八束穂県社線	72,000
10 教育費	3 中学校費	東郷中学校校舎耐震補強等事業	62,394

(2) 国民健康保険事業特別会計

① 歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
国民健康保険税	△ 88,822	一般被保険者国民健康保険税 医療給付費分現年課税分 △ 54,406 後期高齢者支援金分現年課税分 △ 15,346 介護納付金分現年課税分 608 退職被保険者等国民健康保険税 医療給付費分現年課税分 △ 22,454 後期高齢者支援金分現年課税分 6,840 介護納付金分現年課税分 △ 4,064	税務課 税務課 税務課 税務課 税務課 税務課
国庫支出金	25,465	国庫負担金 一般分現年度療養給付費負担金 60,408 後期高齢者医療費支援金負担金 △ 39,741 介護納付金負担金 4,418 高額医療費共同事業負担金 380	市民保険課 市民保険課 市民保険課 市民保険課
療養給付費等交付金	19,664	療養給付費等交付金 退職者療養給付費交付金 19,664	市民保険課
前期高齢者交付金	△ 191,249	前期高齢者交付金 前期高齢者交付金 △ 191,249	市民保険課
県支出金	5,565	県負担金 高額医療費共同事業負担金 380 県補助金 県財政調整交付金 5,185	市民保険課 市民保険課
繰入金	139,722	他会計繰入金 職員給与費等繰入金 △ 8,505 基金繰入金 国民健康保険事業基金繰入金 148,227	市民保険課 市民保険課
歳入合計	△ 89,655		

② 歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(総務費)			
(一般管理費)人件費	△ 8,517	職員の異動・給与条例改正による調整	人事課
給付一般事務経費	12	会議等出席旅費	市民保険課
(保険給付費)			
一般被保険者療養給付費	0	財源振替	市民保険課
退職被保険者等療養給付費	0	財源振替	市民保険課
(後期高齢者支援金等)			
後期高齢者支援金	△ 119,676	支援金拠出金額決定による減額 (平成20年度拠出金精算返還発生等による減額)	市民保険課
後期高齢者支援金事務費拠出金	△ 13	後期高齢者支援金事務費拠出金決定による減額	市民保険課
(介護納付金)			
介護納付金	12,995	介護保険納付金概算納付金決定による増額	市民保険課
(共同事業拠出金)			
高額医療費共同事業医療費拠出金	1,522	高額医療費共同事業医療費拠出金決定による増額	市民保険課
保険財政共同安定化事業医療費拠出金	4,317	保険財政共同安定化事業医療費拠出金決定による増額	市民保険課
(諸支出金)			
一般被保険者保険税還付経費	2,480	資格遡及喪失申請者の増に伴う保険税還付金の増額	税務課
国県支出金返還経費	17,225	国庫支出金返還金	市民保険課
歳出合計	△ 89,655		

(3) 後期高齢者医療特別会計

① 歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
繰入金	△ 13,279	事務費繰入金 療養給付費繰入金	市民保険課 市民保険課
繰越金	4,804	前年度繰越金	市民保険課
諸収入	7,858	療養給付費負担金精算金	市民保険課
歳入合計	△ 617		

② 歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(総務費)			
(一般管理費)人件費	△ 5,421	職員の異動・給与条例改正による調整	人事課
(後期高齢者医療広域連合納付金)			
後期高齢者医療広域連合納付事務事業	4,804	過年度分保険料納付金(出納整理期間中収納額)	市民保険課
歳出合計	△ 617		

(4) 介護保険事業特別会計

① 歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
繰入金	△ 9,765	事務費等繰入金	長寿課
歳入合計	△ 9,765		

② 歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(総務費)			
(一般管理費)人件費	△ 9,765	職員の異動・給与条例改正による調整	人事課
歳出合計	△ 9,765		

(5) 国民健康保険診療所特別会計

① 歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
診療収入	480	はり治療収入	作手診療所
繰越金	2,151	前年度繰越金	作手診療所
歳入合計	2,631		

② 歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(総務費)			
(一般管理費)人件費	2,207	職員の異動・給与条例改正による調整	人事課
施設管理事業	355	施設修繕(電気設備・空調設備) 医師住宅改修工事契約差金の減	作手診療所
へき地医療推進事業	384	はり治療委託	作手診療所
(医業費)			
健康診査事業	△ 315	検査機器購入による検査委託の減	作手診療所
歳出合計	2,631		

(6)簡易水道事業特別会計

①歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
繰入金	△ 7,632	一般会計繰入金	△ 7,632 水道課
繰越金	1,206	前年度繰越金	1,206 水道課
諸収入	△ 872	施設機械保険金	263 水道課
		消費税過納付還付金	△ 1,135 水道課
歳入合計	△ 7,298		

②歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(総務費)			
(一般管理費)人件費	△ 2,637	職員の異動・給与条例改正による調整	人事課
鳳来簡易水道施設管理事業	348	遠方監視装置通信料等	水道課
作手簡易水道施設管理事業	3,162	施設修繕(ポンプ場設備、消火栓等) 施設改修工事(木和田浄水場ろ過砂入れ替え)	水道課
簡易水道統合管理事業	11,524	断水・災害対応用給水車1台購入 車両購入に伴う諸経費	水道課
(新設事業費)			
(拡張整備事業費)人件費	△ 1,200	職員の異動・給与条例改正による調整	人事課
中央簡易水道統合事業	5,250	中央簡易水道統合事業工事(舗装復旧工事の増)	水道課
(公債費)			
市債償還事業(元金分)	△ 8,264	元金償還金の減額(確定額による)	水道課
市債償還事業(利子分)	△ 15,481	利子償還金の減額(確定額による)	水道課
歳出合計	△ 7,298		

(7)農業集落排水事業特別会計

①歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
使用料	199	農業集落排水使用料・現年度使用料	199 下水道課
県支出金	△ 144,000	農業集落排水事業補助金	△ 144,000 下水道課
繰入金	4,054	一般会計繰入金	4,054 下水道課
繰越金	916	前年度繰越金	916 下水道課
市債	△ 39,400	農業集落排水施設事業債	△ 39,800 下水道課
		資本費平準化債	400 下水道課
歳入合計	△ 178,231		

(地方債補正)

変更内容

単位：千円

項目	補正前	補正後
限度額	農業集落排水事業 120,700	農業集落排水事業 81,300
	計 120,700	計 81,300

②歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(総務費)			
(管理費)人件費	3,665	給与条例改正による調整	人事課
農業集落排水維持管理事業 作手地区	2,000	宅内工事補助金	下水道課
(事業費)			
南部地区農業集落排水事業	△ 183,896	一般職給の減(補助対象経費からの除外による。) 管路施設実施設計委託の減 工事請負費の減 補償費の減	下水道課
(公債費)			
市債償還事業(元金分)	0	財源振替(資本費平準化債の充当)	下水道課
歳出合計	△ 178,231		

(8) 公共下水道事業特別会計

① 歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
国庫支出金	△ 2,900	公共下水道事業費補助金 △ 2,900	下水道課
県支出金	△ 500	公共下水道事業費補助金 △ 500	下水道課
繰入金	△ 29,476	一般会計繰入金 △ 29,476	下水道課
繰越金	1,131	前年度繰越金 1,131	下水道課
市債	1,500	公共下水道事業債 1,500	下水道課
歳入合計	△ 30,245		

(地方債補正)

変更内容

単位：千円

項目	補正前	補正後
限度額	公共下水道事業 221,700	公共下水道事業 223,200
	計 280,100	計 281,600

② 歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(総務費)			
(管理費)人件費	1,031	職員の異動・給与条例改正による調整	人事課
(事業費)			
(事業費)人件費	△ 11,932	職員の異動・給与条例改正による調整	人事課
管渠等整備事業	△ 9,650	一般職給の減(補助対象経費からの除外による。) 補助対象公共下水道污水管渠布設工事の減	下水道課
(公債費)			
市債償還事業(元金分) 公共下水道分	2,718	元金償還金の増額(公共下水道事業借換に伴う元金償還金の確定による)	下水道課
市債償還事業(元金分) 流域下水道分	189	元金償還金の増額(流域下水道事業借換に伴う元金償還金の確定による)	下水道課
市債償還事業(利子分) 公共下水道分	△ 11,236	利子償還金の減額(確定額による)	下水道課
市債償還事業(利子分) 流域下水道分	△ 1,365	利子償還金の減額(確定額による)	下水道課
歳出合計	△ 30,245		